

訪日中国人 ビザ緩和

訪日客数などの強気の
政府目標達成に向けた政策

観光資源の磨き上げ

東京・赤坂や京都の迎賓館など公共施設を大胆に公開・開放
文化財を核とする観光拠点を2020年までに全国200カ所整備
全都道府県・全国の半数の市区町村で20年をめぐりに「景観計画」策定

観光産業の国際競争力強化

民泊などの促進に向けて古い規制を見直し
欧米豪や富裕層に照準を定めた誘客活動
観光庁が重視する20カ国・地域のうちビザが必要な中国、フィリピン、ベトナム、インド、ロシアを対象に戦略的にビザ緩和

快適に観光できる環境整備

主要観光地で20年までにクレジットカード100%対応
地方空港の民営化などを通じたインフラの受け入れ体制強化

訪日客数は15年に200万人弱に急増して過去最高を更新した。背景には、東南アジアを中心に政府が進めてきたビザ緩和がある。「訪日客数を増やす特効薬」（国土交通省幹部）という。

訪日客数は15年に200万人弱に急増して過去最高を更新した。背景には、東南アジアを中心に政府が進めてきたビザ緩和がある。「訪日客数を増やす特効薬」（国土交通省幹部）という。

政府は今回、訪日旅行の売り込みを重点的に展開する20カ国・地域のうち、ビザが必要な中国、フィリピン、ベトナム、インド、ロシアの5カ国を対象に発給要件を緩和する戦略を打ち出した。

中国に対しては15年1月に有効期間中に何度も訪日できる「数次ビザ」の発給要件を緩めた結果、15年通年の中国訪日客が前年比で2倍強に急増した。対象5カ国のビザ緩和について、観光庁

は「どんな方法で実施するか関係省庁と調整を進めていく」方針だ。訪日客をより多く呼び寄せる政策として、東京・赤坂や京都の迎賓館などの公共施設を公開・開放したり、文化財を核とする観光拠点を20年までに全国200カ所整備したりする。長期滞在型の旅行を売り込んで消費額の拡大も狙う。

一方、すでに大都市ではホテル不足が問題となっている。日本経済新聞社がまとめた、15年の東京都内の主な18ホテルの客室平均稼働率は84・5%で、14年に比べて0・

ホテル不足なお課題

外国客400万人へ政府対策

政府は30日、東京五輪を開く2020年に訪日外国人数を15年の2倍以上の400万人に増やす強気の目標を掲げた。中国、インド、ロシアなど重点5カ国から訪れる観光客のビザ（査証）発給要件の緩和が目玉となる。大都市のホテル不足など訪日客の拡大を妨げる「供給制約」の解消策として、民泊の普及に向けた規制見直しも打ち出した。（1面参照）

専門家の見方

インフラ整備と規制緩和が必要
第一生命経済研究所の
永浜利広・主席エコノミスト



永浜利広・主席エコノミスト

訪日客の消費額は2020年に4000万人、訪日客の消費額は8兆円に上るといわれる。目標の設定は決して高いことではない。政府一丸で取り組むことが必要で、

6割上がった。上昇幅は僅かだが80%超の稼働率はほぼ満室といえる。政府はホテルに比べ稼働率が低い旅館の活用などを進める一方で、有力な解決策として旅行者らを有料で一般住宅に泊める「民泊」の合法的な拡大をめざす。原則として旅館業法の営業許可を得ないと違法だが、同法の適用外とする柔軟な仕組みを検討しており、夏までに結論を得る見通しだ。旅館業界など関係業界の利害関係も絡み、調整は難航も予想される。このほか北海道の国営

カギは訪日客を受け入れるインフラ整備と規制緩和だ。具体的には羽田空港と成田空港の発着能力拡大や、大都市のホテル不足解消に向けた民泊の合法

的な拡大のための規制改革などだ。これらの課題を乗り越えられれば関連投資を誘致するなどして、訪日客の消費額が波及効果を含めて10兆円を超えるだろう。

政府の民泊議論一丸と見えず
東レ経営研究所の永井知美・シニアアナリスト

訪日客数は15年に200万人弱に急増して過去最高を更新した。背景には、東南アジアを中心に政府が進めてきたビザ緩和がある。「訪日客数を増やす特効薬」（国土交通省幹部）という。

政府は今回、訪日旅行の売り込みを重点的に展開する20カ国・地域のうち、ビザが必要な中国、フィリピン、ベトナム、インド、ロシアの5カ国を対象に発給要件を緩和する戦略を打ち出した。

中国に対しては15年1月に有効期間中に何度も訪日できる「数次ビザ」の発給要件を緩めた結果、15年通年の中国訪日客が前年比で2倍強に急増した。対象5カ国のビザ緩和について、観光庁

は「どんな方法で実施するか関係省庁と調整を進めていく」方針だ。訪日客をより多く呼び寄せる政策として、東京・赤坂や京都の迎賓館などの公共施設を公開・開放したり、文化財を核とする観光拠点を20年までに全国200カ所整備したりする。長期滞在型の旅行を売り込んで消費額の拡大も狙う。